

2013-B					
拠出金・基金の名称		日・経済協力開発機構協力拠出金			
種 別		イヤーマーク      ノン・イヤーマーク			
【拠出先の国際機関名】 経済協力開発機構(OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】 外務省経済局経済協力開発機構室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>OECDでは、国際社会の変化に対応し、新たな国際経済秩序の形成を目指し、調査・分析や提言・指針の作成、非加盟国との関係などの活動を強化している。我が国は、主要加盟国の1つとして、こうしたOECDの活動を積極的にリードしていく必要があると同時に、OECD活動の成果を我が国の政策立案に活用するとの観点から、我が国とOECDとの協力を柔軟かつ機動的に進めていくことが重要である。日・OECD協力拠出金は、我が国が関心を有するOECDの主要プロジェクトへの支援、我が国とOECD間の人物交流や各種セミナーの開催、OECDの活動のアジアへの広報等の事業に拠出するものである。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成25年度	53,072	496	-	1ユーロ = 107円	35
平成24年度	52,864	472	-	1ユーロ = 112円	41
平成23年度	66,735	556	-	1ユーロ = 120円	42
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>平成25年度年度日・経済協力開発機構協力拠出金を用いて、G8やTICAD等で我が国がコミットしているアフリカの経済成長と開発に資するMENA(中東・北アフリカ)やNEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)の投資プログラムや、東南アジア関連の投資やグリーン・シティ事業等を実施した。これら事業では、「世界最大のシンクタンク」と称されるOECDの豊富な知見や客観的な分析を活用し、当該地域の課題や政策の方向性を提言した。</p> <p>また、2014年は我が国のOECD加盟50周年に当たり、50周年関連事業として本拠出金を用いて4月に「OECD加盟50周年記念シンポジウム」を開催した。同事業には安倍総理のほかグリアOECD事務総長、東南アジアの閣僚級等が参加し、我が国が36年ぶりに議長国を務めた5月の閣僚理事会に向けて我が国の主要アジェンダである経済社会のレジリエンスと東南アジアとの関係強化を国内外に広く発信することが出来た。また、広報事業を通じ、我が国とOECDの50年間の歩み等を積極的にPRした。</p> <p>世界経済が依然として経済危機のリスクを抱える中で、世界経済の成長センターである東南アジアを始めとした新興国等に対し、「世界最大のシンクタンク」として様々な社会・経済問題に対する処方箋を有するOECDより分析・政策提言を行うことは、我が国にとっても非常に有意義である。また、東日本大震災からの復興とデフレからの脱却を国内外にアピールし、レジリエントな経済成長をアベノミクスを通じて実現する我が国の方向性を広く発信し、その後のOECD閣僚理事会で加盟国間の議論をリードできたことは、我が国の経済外交を進める上で大きな成果となった。</p>					